

# 潮流

## 金融二題

金融ビッグバンのゴールは、再来年3月に迫っている。その時までには新しい金融体制が整えられて21世紀を迎えることを祈っているが、そのためには関係者の一層の努力が必要であろう。

業際の壁がなくなり利用者には便利な時代が到来するが、サービスを提供する銀行、証券、保険の各社には外資系との競争に負けないだけの真に強力なものになって欲しい。そのためにはさらに大胆、意欲的な合併、提携など金融再編の試練をくぐり抜ける覚悟が必要であろう。

同時に、不良債権の償却、引当を十分に行ない、余裕のある自己資本比率を維持するなど財務体質を強化することも課題である。大手15行は本年3月金融再生委員会によって多額の資本注入が行われ、健全化の目途がついた。4月以降は地域金融機関にチェックの鋒先が向けられている。

金融再生委員会は、去る6月10日「地域金融機関の資本増強についての基本的考え方」を発表し、「2001年3月末までに、揺らぐことのない強い競争力をもった金融システムを再構築することが必要である」として、「地域の金融システムの安定化が図られるよう十分な額の資本増強を行う」よう呼びかけ、これを契機とした新たな再編を促進したい意向を表明した。業界側には戸惑いがあるやに報道されているが、むしろ大部分の第二地銀にとってはこのチャンスを積極的に活用することが考えられる。その場合には、地域経済と密着している点に配慮する必要があるだろう。

以上との関連でいえば、再来年3月まで全預金を政府が保護するという応急措置は延長すべきではない。ただ、金融システム安定化の観点から預金保険制度等の見直しが必要であろう。

つぎに、国際金融システムの安定確保の問題について触れよう。今次のケルン・サミットでは異例と思われる報告書を発表した。その中でIMFの地位・活動の活性化、ヘッジファンドの活動に対する控え目な関与などをうたっていることが注目を引く。

米国は、第二次大戦後の国際金融の枠組として金に結びついた米ドルに立脚したIMFを創設し世界をリードした。やがてその負担が重荷になってきた段階で、1971年金との結びつきを放棄し、IMF体制は死んだ。72年に変動相場制になり、さらに金融のグローバル化が進んで米ドルは有利に振舞い、遂に巨大なヘッジファンドの投機活動が新興市場国の金融・経済を破壊して反発を招き、自らも返り血を浴びる事態となった。ジョージ・ソロスは「グローバル資本主義の危機」として警告している。

最近までの新興市場国経済の発展はグローバル資本主義のメリットの側面だった。しかし一旦資本の逃避が始まったときは市場原理は無力である。このグローバル資本主義の欠陥に対し、経済の安定を図るためには国家なり国際機関の関与が必要であることが分かった。今次サミットの報告は、取りあえずの答えということになるのか。

(理事長 清水 汪)